

2020年6月2日

株主各位

第120回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の「連結注記表」
- 計算書類の「個別注記表」

日本特殊陶業株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ngkntk.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 52社

- ・ 海外 38社…米国特殊陶業(株)
米国テクノロジー(株)
Wells Vehicle Electronics, L.P.
CAIRE Inc.
英国NGKスパークプラグ(株)
欧州NGKスパークプラグ(有)
フランスNGKスパークプラグ(株)
ブラジル特殊陶業(有)
上海特殊陶業(有)
オーストラリアNGKスパークプラグ(株)
アジアNGKスパークプラグ(株)
タイNGKスパークプラグ(株) 他
- ・ 国内 14社…セラミックセンサ(株)
(株)日特スパークテック東濃
(株)神岡セラミック
NTKセラミック(株)
(株)NTKセラテック 他

(2) 連結範囲の異動

- (新規) 3社
- ・ 海外 1社…NTKコーポレーションアジア(株)
- ・ 国内 2社…森村SOFCテクノロジー(株)
CECYLLS(株)

新規に設立した上記3社を、連結の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社 6社

- ・ 海外 4社…PARTSFIT SDN. BHD. 他
- ・ 国内 2社…にっとくスマイル(株)、(株)Sharing FACTORY

上記6社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 3社

- ・海外 1社…友進工業(株)
- ・国内 2社…東海耐摩工具(株)、(株)日本エム・ディ・エム

(2) 主要な持分法非適用会社

- ・非連結子会社 …にっとくスマイル(株)、(株)Sharing FACTORY PARTSFIT SDN. BHD.
- ・関連会社 …早川精機工業(株)

持分法非適用会社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、友進工業(株)であり、決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、上海特殊陶業(有)、常熟特殊陶業(有)、特殊陶業実業(上海)(有)、メキシコNGKスパークプラグ(株)、(有)NGKスパークプラグユーラシア他3社であり、決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 株式給付引当金 | 株式交付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式等の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（概ね5年～10年）で均等償却しております。
- (7) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

追加情報

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社との雇用契約を継続する執行役員（以下、「対象者」という。）を対象に、対象者への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、対象者への長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、インセンティブ・プランを導入しました。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託と称される仕組みを採用しております。株式付与ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員向けインセンティブ・プランであり、一定の要件を充足する対象者に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付又は給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、73百万円及び37,700株です。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行などについては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更に関する注記

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社では、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。なお、減価償却方法は定額法によっております。また、当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の資産が3,515百万円増加、負債が3,534百万円増加、利益剰余金が19百万円減少しております。資産の増加は主として有形固定資産、負債の増加は主としてリース債務の増加によるものです。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 320,971百万円 |
|-------------------|------------|
2. 偶発債務
- (1) 従業員の銀行借入に対する保証債務は5百万円であります。
 - (2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けております。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されております。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では連結計算書類に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式総数				
普通株式 (注1)	208,911,620	—	4,736,300	204,175,320
自己株式数				
普通株式 (注2、3、4)	739,357	4,774,736	4,759,494	754,599

- (注) 1. 発行済株式総数の減少4,736,300株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 自己株式数の増加4,774,736株の内訳は、単元未満株式の買戻36株、2019年10月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,736,300株及び株式付与ESOP信託による当社株式の取得37,700株であります。
3. 自己株式数の減少4,759,494株の内訳は、自己株式の消却4,736,300株及び役員報酬BIP信託の取締役等に対する交付による減少23,194株であります。
4. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式430,908株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会 (注1)	普通株式	7,300	35.00	2019年3月31日	2019年6月4日
2019年10月28日 取締役会 (注2)	普通株式	7,300	35.00	2019年9月30日	2019年11月29日

- (注) 1. 2019年4月26日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。
2. 2019年10月28日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,134	35.00	2020年3月31日	2020年6月17日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については経理規程に従って短期的な預金や、信用格付及び流動性の高い債券に限定しております。資金調達に関しては、銀行等金融機関のほか社債の発行等を通じた直接資本市場から調達しております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用に応じて支払期限の調整を行うことや、担保を受入れることで、そのリスクを軽減しております。有価証券は、主として譲渡性預金及び債券、投資有価証券は主として株式であり、上場株式及び債券に関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクを軽減する目的で金利通貨スワップ取引を利用しており、内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（連結貸借対照表日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	55,229	55,229	—
受取手形及び売掛金	88,822	88,822	—
有価証券			
その他有価証券	36,254	36,254	—
投資有価証券			
関連会社株式	6,746	12,986	6,240
その他有価証券	38,147	38,147	—
買掛金	(34,716)	(34,716)	—
短期借入金	(10,931)	(10,931)	—
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	(53,062)	(53,065)	(3)
社債（1年内償還予定の社債を含 む）	(80,000)	(79,804)	196
デリバティブ	50	50	—

- (注) 1. 負債に計上されているものに関しては () で表示しております。
2. 金融商品の時価の算定方法
- ①現金及び預金並びに受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - ②有価証券並びに投資有価証券
これらの時価については、債券については取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。
 - ③買掛金並びに短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - ④長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
 - ⑤社債
社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
 - ⑥デリバティブ
デリバティブの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
3. 非連結子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 5,448百万円）及び非上場株式（その他有価証券 連結貸借対照表計上額 3,566百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,897円79銭
1 株当たり当期純利益	145円72銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
 - ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上の方法
 - ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - ③ 株式給付引当金 株式交付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式等の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
6. ヘッジ会計の方法 一体処理 (特例処理、振当処理) の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。
7. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

追加情報

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当事業年度より、当社との雇用契約を継続する執行役員（以下、「対象者」という。）を対象に、対象者への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、対象者への長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、インセンティブ・プランを導入しました。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託と称される仕組みを採用しております。株式付与ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員向けインセンティブ・プランであり、一定の要件を充足する対象者に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付又は給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、73百万円及び37,700株です。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内子会社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行などについては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 231,718百万円 |
| 2. 関係会社金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 85,754百万円 |
| 長期金銭債権 | 27,026百万円 |
| 短期金銭債務 | 24,372百万円 |
| 3. 偶発債務 | |
| (1) 従業員の銀行借入に対する保証債務は5百万円であります。 | |
| (2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けております。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されております。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では計算書類に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。 | |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	237,883百万円
売上原価	57,072百万円
販売費及び一般管理費	137百万円
営業取引以外の取引高	10,626百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

 普通株式 754,599株

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式430,908株を上記株式数に含めておりません。

税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)	
減損損失	2,900百万円
減価償却費	1,728百万円
退職給付引当金	5,756百万円
関係会社株式	9,977百万円
たな卸資産	1,823百万円
未払費用	2,574百万円
貸倒引当金	126百万円
その他	3,724百万円
繰延税金資産 小計	28,613百万円
評価性引当額	△12,776百万円
繰延税金資産 合計	15,836百万円
(繰延税金負債)	
有価証券評価差額	△8,137百万円
特別償却準備金	△110百万円
その他	△40百万円
繰延税金負債 合計	△8,288百万円
繰延税金資産の純額	7,548百万円

関連当事者に関する注記

(子会社)

種類	名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権 の割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
子会社	米国特殊 陶業(株)	米国	千米ドル 81,800	自動車関 連製品の 製造販売、 機械工具 の販売	100% (注1)	2名	当社製品 の販売 当社から 原材料の 一部購入	製品及び 部品の 販売	54,756	売掛金	17,549
子会社	欧州NGK スパーク プラグ(有)	ドイツ	千ユーロ 6,000	自動車関 連、テック ニカルセ ラミックス 関連製 品の販売	100%	2名	当社製品 の販売	製品の 販売	67,197	売掛金	15,078
子会社	Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.	米国	千米ドル 233,857	持株会社	100%	なし	増資の 引受	増資の 引受	14,725	—	—
子会社	アジアNGK スパーク プラグ(株)	タイ	百万バーツ 2,146	自動車関 連製品の 製造販売	100%	2名	資金の 貸付	資金の 貸付	4,619	関係会社 長期 貸付金	8,082
子会社	セラミック センサ(株)	愛知県 小牧市	百万円 100	自動車用 センサの 製造	100%	なし	製品を当 社へ納入	製品等の 仕入	54,172	買掛金	4,777
								原材料の 有償支給	41,078	未収入金	3,895
子会社	(株)日特スパーク テック東濃	岐阜県 可児市	百万円 50	スパーク プラグ部 品の製造	100%	なし	製品を当 社へ納入	製品等の 仕入	28,122	買掛金	2,751
								原材料の 有償支給	4,834	未収入金	2,727

- (注) 1. 米国ホールディング(株)を通じての間接保有であります。
2. 取引条件及び取引条件の方針決定等
- ① 上記各社に対する当社製品等の販売に関しては、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、オーダー毎に価格交渉のうえ決定しております。
 - ② 上記各社からの製品等の仕入については、各社から提示された価格を基に当社の採算を勘案して決定しております。
 - ③ 上記各社への原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格を基に決定しております。
 - ④ Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.に対する増資の引受は、デット・エクイティ・スワップの方法により行っております。
 - ⑤ アジアNGKスパークプラグ(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 消費税の発生する取引及びその残高において、取引金額には消費税を含んでおらず、期末残高には消費税を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,437円99銭
1 株当たり当期純利益	107円22銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。